

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（平成30年度第1四半期受注分）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。

このたび、平成30年度第1四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

なお、今回調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、公表時期の早期化を図りました。

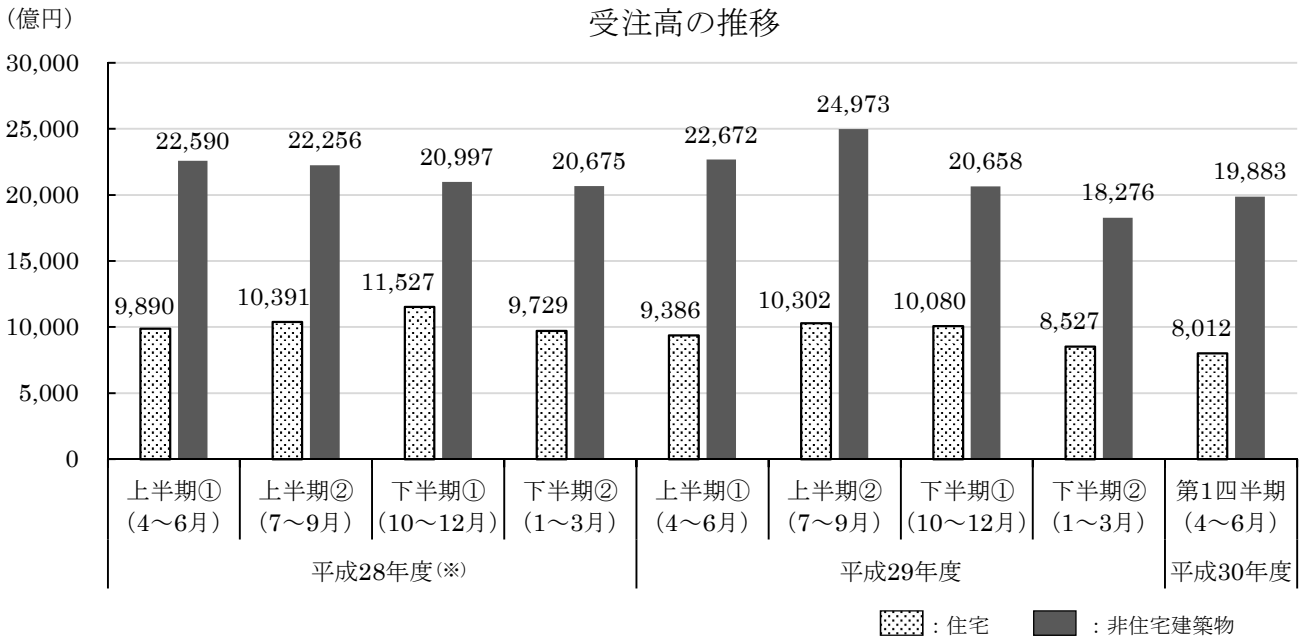
● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成30年度第1四半期受注分）

平成30年度第1四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 2兆7,895億円 （対前年同期比13.0%減）

うち、住宅に係る工事は、 8,012億円 （同14.6%減）

非住宅建築物に係る工事は、 1兆9,883億円 （同12.3%減）



（※）平成28年度の受注高は、特別集計結果の数値を使用しています。

「特別集計」とは、外れ値(統計精度に大きな影響を与える値)の判定及び処理方法について、平成29年度下半期調査集計より適用しているため、過去に公表した調査についても、当該外れ値処理を適用した集計結果を特別集計として取りまとめたものです。

<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 会田 (内線28-611)
 ストック統計係長 上野 (内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

平成30年度第1四半期受注分

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、前回（平成29年度下半期受注分）調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	平成30年度第1四半期受注分：平成30年4月1日～平成30年6月30日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 （改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事）	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 代表 03-5253-8111
 直通 03-5253-8343
 担当者 課長補佐 会田（内線28-611）
 ストック統計係長 上野（内線28-615）

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成30年度第1四半期受注分）（概要）

平成30年度第1四半期の受注高の合計は、2兆7,895億円で、対前年同期比13.0%減少した。

うち、住宅に係る工事の受注高は8,012億円で、同14.6%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は1兆9,883億円で、同12.3%減少した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	2兆7,895億円	（対前年同期比 13.0%減）
・住宅	8,012億円	（対前年同期比 14.6%減）
・非住宅建築物	1兆9,883億円	（対前年同期比 12.3%減）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	197億円	（対前年同期比 51.0%減）
・一部改築工事	180億円	（対前年同期比 52.2%減）
・改装・改修工事	6,026億円	（対前年同期比 13.4%減）
・維持・修理工事	1,609億円	（対前年同期比 2.6%減）

②非住宅建築物

・増築工事	1,090億円	（対前年同期比 52.9%減）
・一部改築工事	476億円	（対前年同期比 62.4%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	1兆8,317億円	（対前年同期比 4.1%減）

3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（5,470億円、対前年同期比17.1%減）、「職別工事業」（1,534億円、同12.1%減）の順に多い。

4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（6,821億円、対前年同期比7.5%減）、「一般土木建築工事業」（4,948億円、同11.6%減）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(3,854 億円、対前年同期比 18.9%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(2,749 億円、同 5.6%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(2,928 億円、同 13.5%増)、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,414 億円、対前年同期比 26.1%減)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(5,585 億円、対前年同期比 19.3%減)、「管理組合」(1,117 億円、同 14.5%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 6,195 億円、対前年同期比 12.2%減)、「公共」(2,535 億円、同 25.6%減)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,391,460 件)、「省エネルギー対策」(33,293 件)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(619,053 件)、「省エネルギー対策」(52,010 件)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(465,809 件)、「内装」(384,346 件)、「建具」(194,373 件)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(205,223 件)、「内装」(186,169 件)、「給水給湯排水衛生器具設備」(115,816 件)の順に多い。

<平成30年度 第1四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
平成28年度 ^(※)	上半期	65,127	8.7	20,282	▲ 2.5	44,846	14.7
	上半期①(4~6月)	32,480	—	9,890	—	22,590	—
	上半期②(7~9月)	32,647	—	10,391	—	22,256	—
	下半期	62,928	5.7	21,256	7.5	41,672	4.7
	下半期①(10~12月)	32,524	—	11,527	—	20,997	—
下半期②(1~3月)	30,404	—	9,729	—	20,675	—	
平成29年度	上半期	67,333	3.4	19,688	▲ 2.9	47,644	6.2
	上半期①(4~6月)	32,058	▲ 1.3	9,386	▲ 5.1	22,672	0.4
	上半期②(7~9月)	35,275	8.0	10,302	▲ 0.9	24,973	12.2
	下半期	57,540	▲ 8.6	18,606	▲ 12.5	38,934	▲ 6.6
	下半期①(10~12月)	30,738	▲ 5.5	10,080	▲ 12.6	20,658	▲ 1.6
下半期②(1~3月)	26,802	▲ 11.8	8,527	▲ 12.4	18,276	▲ 11.6	
平成30年度	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 13.0	8,012	▲ 14.6	19,883	▲ 12.3

(※) 平成28年度の受注高は、特別集計結果の数値を使用している。

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,254,474	▲ 9.2	27,895	▲ 13.0	1,487,178	▲ 6.8	8,012	▲ 14.6	767,296	▲ 13.6	19,883	▲ 12.3
増築	11,084	43.6	1,287	▲ 52.6	8,003	93.1	197	▲ 51.0	3,081	▲ 13.7	1,090	▲ 52.9
一部改築	10,213	▲ 65.1	656	▲ 60.0	5,633	▲ 55.0	180	▲ 52.2	4,580	▲ 72.6	476	▲ 62.4
改装・改修	2,233,177	▲ 8.7	25,952	▲ 6.3	474,899	▲ 20.2	6,026	▲ 13.4	759,635	▲ 12.4	18,317	▲ 4.1
維持・修理					998,642	1.5	1,609	▲ 2.6				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	68,038	▲ 10.1	1,487,178	▲ 6.8	8,012	▲ 14.6
一般土木建築工事業	3,103	▲ 3.9	13,431	▲ 9.8	248	4.9
土木工事業	3,246	▲ 15.1	5,421	75.5	11	▲ 36.6
建築工事業	39,202	▲ 8.5	909,011	▲ 10.0	5,470	▲ 17.1
職別工事業	12,583	▲ 14.2	343,315	5.1	1,534	▲ 12.1
管工事業	4,887	▲ 3.2	156,323	34.5	596	61.6
電気、機械器具設置工事業	5,017	▲ 17.5	59,677	▲ 51.9	153	▲ 63.3

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	51,509	▲ 8.3	767,296	▲ 13.6	19,883	▲ 12.3
一般土木建築工事業	3,307	▲ 2.5	60,540	▲ 15.6	4,948	▲ 11.6
土木工事業	3,306	▲ 15.4	3,876	▲ 55.1	552	690.5
建築工事業	21,375	▲ 7.4	206,330	▲ 12.1	6,821	▲ 7.5
職別工事業	8,073	▲ 14.2	175,898	28.1	1,995	▲ 16.6
管工事業	5,896	▲ 2.4	122,463	▲ 32.4	2,568	▲ 26.0
電気、機械器具設置工事業	9,551	▲ 7.5	198,189	▲ 22.0	2,999	▲ 20.4

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		27,895	▲ 13.0	5,052	▲ 15.5	12,698	▲ 16.8	7,635	▲ 4.0	2,511	▲ 12.5
住宅		8,012	▲ 14.6	4,113	▲ 18.8	3,044	▲ 10.1	511	▲ 10.6	344	▲ 5.1
	一戸建住宅	4,527	▲ 20.0	3,854	▲ 18.9	220	▲ 39.7	268	▲ 22.7	185	▲ 5.7
	一戸建店舗等併用住宅	183	▲ 20.7	86	▲ 1.3	47	▲ 47.8	38	▲ 9.8	12	4.6
	長屋建住宅	42	▲ 36.9	15	▲ 60.1	22	63.4	4	▲ 61.1	1	▲ 74.0
	共同住宅	3,219	▲ 5.1	143	▲ 22.3	2,749	▲ 5.6	200	18.7	127	0.1
	専有・専用部分	1,088	▲ 16.6	86	▲ 6.6	873	▲ 16.5	80	▲ 24.1	50	▲ 20.6
	共用部分	1,604	1.5	41	▲ 33.6	1,470	1.0	46	20.7	47	88.4
	専有・専用部分・共用部分全て	528	16.6	17	▲ 42.8	406	8.5	74	580.5	30	▲ 20.3
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	不明	41	3.0	15	101.3	7	7.6	1	▲ 72.0	18	▲ 17.1
非住宅建築物		19,883	▲ 12.3	939	2.7	9,654	▲ 18.7	7,124	▲ 3.5	2,167	▲ 13.6
	事務所	4,255	▲ 10.8	121	12.3	2,414	▲ 26.1	1,296	47.7	423	▲ 18.2
	飲食店	421	▲ 44.8	56	▲ 56.8	202	▲ 32.9	85	▲ 67.3	79	6.6
	物販店舗	2,574	4.1	109	301.2	1,257	27.2	907	▲ 26.2	302	31.4
	生産施設(工場、作業場)	4,718	2.5	110	52.4	1,243	▲ 10.7	2,928	13.5	438	▲ 21.8
	倉庫・流通施設	1,073	1.2	25	6.6	281	▲ 23.9	656	19.5	111	▲ 6.5
	学校の校舎	1,229	▲ 41.6	9	▲ 81.9	1,037	▲ 31.7	113	▲ 59.9	70	▲ 72.2
	医療施設	1,024	▲ 26.3	7	▲ 91.9	796	▲ 1.6	159	▲ 44.1	62	▲ 70.0
	宿泊施設	788	▲ 19.3	103	▲ 12.8	525	▲ 21.3	74	▲ 43.9	85	45.9
	老人福祉施設	493	▲ 37.1	121	381.9	262	▲ 53.2	42	▲ 75.8	69	167.5
	その他の非住宅建築物	3,228	▲ 12.3	239	▲ 11.5	1,628	▲ 17.8	864	▲ 14.1	497	17.0
	不明	80	17.1	40	-	9	▲ 55.0	0	-	31	▲ 24.6

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

工事種類	発注者	計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		27,895	▲ 13.0	1,024	▲ 66.9	556	▲ 50.0	363	37.6	20,440	▲ 5.8	5,512	▲ 6.5
住宅		8,012	▲ 14.6	91	▲ 74.9	191	▲ 54.1	96	2,801.3	6,026	▲ 13.3	1,609	▲ 2.6
	公共	461	11.9	0	-	0	-	0	-	344	38.1	117	▲ 28.3
	個人	5,585	▲ 19.3	79	▲ 75.4	173	▲ 55.3	95	2,770.3	4,130	▲ 17.9	1,108	▲ 5.9
	居住者	4,909	▲ 20.3	79	▲ 74.3	165	▲ 57.3	76	2,218.9	3,660	▲ 18.3	928	▲ 5.1
	非居住オーナー	676	▲ 11.4	0	▲ 97.3	8	-	18	-	469	▲ 14.4	180	▲ 9.5
	管理組合	1,117	▲ 14.5	0	-	0	-	0	-	943	▲ 18.5	174	17.0
	民間企業等	809	12.3	12	▲ 69.7	18	21.3	1	-	586	15.4	192	20.6
	不明	40	42.5	0	-	0	-	0	-	22	139.5	18	427.4
非住宅建築物		19,883	▲ 12.3	933	▲ 65.8	365	▲ 47.5	267	2.6	14,414	▲ 2.2	3,903	▲ 8.0
	公共	2,535	▲ 25.6	143	▲ 82.6	49	32.1	13	▲ 75.1	1,836	▲ 4.7	493	▲ 13.0
	個人	914	54.6	39	▲ 33.6	54	322.7	11	-	653	57.8	157	48.1
	管理組合	114	▲ 36.7	0	-	0	-	0	-	65	▲ 30.1	50	▲ 42.3
	民間企業等	16,195	▲ 12.2	751	▲ 58.9	262	▲ 59.5	243	18.2	11,757	▲ 4.4	3,183	▲ 8.1
	不明	124	127.4	0	-	0	-	0	-	103	674.2	21	8.5

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,487,178	-	-	1,487,178	-	-	767,296	-	-	767,296	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,391,460	▲ 6.4	▲ 6.0	1,384,102	▲ 6.2	▲ 5.7	619,053	▲ 15.3	▲ 12.6	608,966	▲ 15.5	▲ 12.6
増床	8,566	41.8	0.2	7,367	68.9	0.2	4,261	▲ 49.4	▲ 0.5	3,460	▲ 54.7	▲ 0.5
省エネルギー対策	33,293	▲ 43.1	▲ 1.6	16,539	▲ 37.2	▲ 0.6	52,010	▲ 16.7	▲ 1.2	38,026	▲ 5.4	▲ 0.2
高齢者・身体障害者対応	21,798	▲ 9.7	▲ 0.1	12,613	▲ 11.1	▲ 0.1	3,515	▲ 52.5	▲ 0.4	3,251	▲ 40.4	▲ 0.2
防災・防犯・安全性向上	21,236	▲ 14.0	▲ 0.2	15,484	26.8	0.2	18,705	▲ 27.0	▲ 0.8	16,011	▲ 10.7	▲ 0.2
用途変更	6,540	54.3	0.1	5,177	104.0	0.2	2,169	▲ 76.3	▲ 0.8	1,785	▲ 78.8	▲ 0.7
耐震性向上	4,930	▲ 24.7	▲ 0.1	1,876	▲ 38.5	▲ 0.1	3,148	▲ 38.3	▲ 0.2	1,833	▲ 42.8	▲ 0.2
屋上緑化、壁面緑化	938	▲ 28.3	▲ 0.0	938	▲ 15.0	▲ 0.0	270	-	0.0	240	-	0.0
アスベスト対策	167	15.5	0.0	117	-	0.0	287	▲ 76.0	▲ 0.1	269	▲ 49.6	▲ 0.0
その他	50,596	▲ 22.0	▲ 0.9	42,964	▲ 20.4	▲ 0.7	98,948	8.6	0.9	93,455	11.4	1.1
不明	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:件, 対前年同期比 %)

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,487,178	-	1,487,178	-	767,296	-	767,296	-
建築	1,054,581	▲ 6.7	890,681	▲ 3.7	436,079	▲ 10.3	375,780	▲ 11.4
基礎躯体	25,444	▲ 31.5	21,737	▲ 27.6	12,775	▲ 10.5	11,427	▲ 5.9
屋根屋上	166,095	11.6	139,660	21.3	51,684	0.4	44,584	▲ 2.6
外壁	147,744	▲ 11.2	123,021	▲ 13.5	53,482	14.7	43,707	19.6
内装	384,346	▲ 4.7	342,870	0.0	186,169	▲ 10.4	167,485	▲ 11.9
建具	194,373	▲ 6.2	146,611	▲ 4.2	63,318	▲ 21.8	49,604	▲ 21.5
その他建築	136,579	▲ 18.4	116,782	▲ 17.5	68,651	▲ 19.4	58,973	▲ 22.7
設備	752,527	▲ 6.0	527,019	▲ 9.4	509,078	▲ 17.5	369,374	▲ 17.1
防災関連設備	17,850	▲ 0.3	12,069	36.8	19,106	▲ 29.3	10,827	▲ 29.2
電気設備	125,248	▲ 34.5	68,746	▲ 49.9	205,223	▲ 17.2	148,886	▲ 19.3
中央監視設備	9	▲ 99.7	1	▲ 99.6	2,409	▲ 52.6	2,326	4.8
昇降機設備	3,295	0.7	2,775	14.2	2,481	▲ 33.5	2,172	10.0
空調調和換気設備	63,944	19.2	40,415	23.1	108,831	▲ 26.2	84,834	▲ 28.1
給水給湯排水衛生器具設備	465,809	2.8	359,733	2.3	115,816	▲ 14.1	84,729	▲ 9.2
廃棄物処理設備	3,770	32.7	1,570	-	2,076	185.4	1,108	734.8
太陽光発電設備	5,516	▲ 0.9	3,057	▲ 26.2	3,100	7.6	3,100	43.3
その他設備	67,086	▲ 4.1	38,653	▲ 12.5	50,035	5.9	31,393	11.9
外構	51,460	▲ 23.9	38,317	▲ 26.8	14,707	3.2	10,835	21.3
その他	50,336	▲ 15.2	31,161	▲ 0.4	18,052	▲ 11.9	10,562	19.0
不明	0	-	0	-	744	-	744	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円)

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		8,012	4,113	3,044	511	344
2011年以降		323	197	106	18	2
2001～2010年		1,175	437	623	102	13
1991～2000年		1,216	575	456	178	6
1981～1990年		1,275	622	545	99	8
1971～1980年		706	348	318	36	4
1961～1970年		312	152	154	3	2
1951～1960年		101	87	12	3	0
1950年以前		47	43	0	0	4
不明		2,857	1,651	829	72	306
非住宅建築物		19,883	939	9,654	7,124	2,167
2011年以降		1,185	141	335	663	46
2001～2010年		1,641	47	620	949	25
1991～2000年		2,068	66	1,100	805	96
1981～1990年		2,343	118	1,257	861	107
1971～1980年		1,861	91	1,077	638	54
1961～1970年		672	2	459	164	48
1951～1960年		234	13	140	54	27
1950年以前		143	18	59	43	22
不明		9,737	443	4,607	2,946	1,741

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,731
一般土木建築工事業	266	159
3億円未満	34	23
3億円以上200億円未満	212	117
200億円以上	20	19
土木工事業	20	14
5,000万円未満	17	12
5,000万円以上	3	2
建築工事業	1,794	1,050
1億円未満	482	320
1億円以上2億円未満	108	60
2億円以上5億円未満	221	115
5億円以上10億円未満	157	78
10億円以上500億円未満	808	464
500億円以上	18	13
職別工事業	567	307
1億円未満	165	88
1億円以上100億円未満	400	217
100億円以上	2	2
管工事業	231	127
1億円未満	130	68
1億円以上	101	59
電気、機械器具設置工事業	122	74
2億円未満	79	48
2億円以上	43	26

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,165
一般土木建築工事業	354	215
5億円未満	42	30
5億円以上1,500億円未満	305	178
1,500億円以上	7	7
土木工事業	17	15
5,000万円未満	7	5
5,000万円以上	10	10
建築工事業	775	438
3,000万円未満	189	98
3,000万円以上1億円未満	97	53
1億円以上3億円未満	61	35
3億円以上500億円未満	419	245
500億円以上	9	7
職別工事業	304	176
2億円未満	92	53
2億円以上100億円未満	201	116
100億円以上	11	7
管工事業	182	116
3億円未満	69	44
3億円以上200億円未満	101	62
200億円以上	12	10
電気、機械器具設置工事業	368	205
3億円未満	145	70
3億円以上200億円未満	206	122
200億円以上	17	13